
2016 年度第 3 四半期決算 決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 三菱商事株式会社
コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 有竹 俊二

(TEL) 03-3210-2072

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,689,023	△13.4	533,242	75.3	407,208	53.6	371,535	54.8	216,019	—
28年3月期第3四半期	5,416,080	△7.3	304,264	△28.1	265,157	△17.2	239,982	△23.9	△18,045	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	234.42	233.89
28年3月期第3四半期	150.16	149.84

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,059,125	5,096,989	4,655,127	30.9
28年3月期	14,916,256	5,017,522	4,592,516	30.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	円 銭
通期	440,000	277.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) CORDOVA GAS RESOURCES LTD.
(注)詳細は、添付資料5頁「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,590,076,851株	28年3月期	1,590,076,851株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,845,140株	28年3月期	5,482,335株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,584,900,443株	28年3月期3Q	1,598,187,243株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]	6
(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報（要約） [IFRS]	13
(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第3四半期決算説明会を以下の通り開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成29年2月2日（木）16：45～17：45・・・第3四半期決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

概況

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な成長が続いたほか、資源価格の回復もあり、一部の新興国では景気の底打ちが見られました。また、米国新政権の政策全般はまだ不透明ながら、拡張的な経済政策に対する期待感から、国際金融市場が活況を呈しました。わが国の経済は、外需主導で緩やかな成長を続けました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の収益は、市況悪化に伴う価格の下落や販売数量の減少などにより、前第3四半期連結累計期間を7,271億円(13%)下回る4兆6,890億円となりました。

売上総利益は、一部連結子会社の連結区分の変更があったものの、主に豪州石炭事業における生産コスト改善に加え市況上昇が大きく寄与したことなどにより、前第3四半期連結累計期間を1,180億円(14%)上回る9,648億円となりました。

販売費及び一般管理費は、一部連結子会社の連結区分の変更及び為替の影響などにより、前第3四半期連結累計期間から673億円(9%)負担減の6,852億円となりました。

有価証券損益は、関係会社の経営統合に伴う一過性利益や前年同期に計上した減損の反動などにより、前第3四半期連結累計期間を449億円上回る638億円となりました。

持分法による投資損益は、エネルギー市況悪化などにより、前第3四半期連結累計期間を336億円(26%)下回る964億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第3四半期連結累計期間を2,289億円(75%)上回る5,332億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間を1,315億円(55%)上回る3,715億円となりました。

セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となる環境・インフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は233億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して112億円の減少となりました。これは、前年同期の北海油田の生産事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の振り戻し益の反動などにより減益となったものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、企業投資、リース、不動産、物流などの分野において、投資及び運用事業を行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は223億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して72億円の減少となりました。これは、航空機関連事業における持分利益の減少及び前年同期のファンド評価益の反動などにより減益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は587億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して90億円の増加となりました。これは、市況悪化に伴う投資先からの受取配当金や持分利益・取引利益の減少があった一方で、シェールガス事業再編に伴う一過性利益164億円を「その他の損益—純額」等に計上したこと及びアジアE&P事業における株式売却益などにより増益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,303億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,536億円の増加となりました。これは、豪州石炭事業における生産コスト改善に加え、市況上昇が大きく寄与したことに伴う持分利益の増加、資源関連投資先（非鉄金属）からの受取配当金の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退による一過性利益などにより増益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は208億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して377億円の減少となりました。これは、船舶事業における減損損失などにより減益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は235億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して71億円の減少となりました。これは、市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少などにより減益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、日用品、ヘルスケア、流通、小売など、人々の生活に身近な分野で、原料の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は850億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して310億円の増加となりました。これは、鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益などにより増益となったものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産及び負債・資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,428億円増加し、15兆591億円となりました。これは、主に取引価格の上昇や販売数量の増加に伴い営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より634億円増加し、9兆9,621億円となりました。これは、主に取引価格の上昇や取引数量の増加に伴い営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末より3,659億円減少し、3兆9,496億円となり、ネット有利子負債を当社の所有者に帰属する持分で除したネット有利子負債倍率は0.8倍となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より626億円増加し、4兆6,551億円となりました。これは、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したものの、四半期純利益の積み上がりがあったことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ817億円減少し、1兆4,193億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,843億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は244億円減少しました。これは、貸付金の回収及び保有株式の売却があったものの、資源事業の更新投資や不動産事業への支出などにより資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは3,599億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は4,918億円減少しました。これは、劣後特約付社債（ハイブリッド社債）などによる調達があったものの、借入金の返済や社債の償還、親会社における配当金の支払いなどにより、資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、原料炭を中心に資源価格が上昇したことなどを踏まえ、以下の通り修正しました。

平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	平成28年11月4日 発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,300億円	4,400億円	1,100億円	33%

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の保有するCORDOVA GAS RESOURCES LTD. の株式を第三者へ売却したため、当第3四半期連結累計期間にてCORDOVA GAS RESOURCES LTD. を連結除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第11号「共同支配の取決め」（改訂）	共同支配事業に対する持分を取得した際の会計処理の明確化
IAS第16号「有形固定資産」（改訂）	果実生成型植物の会計処理に関する改訂
IAS第41号「農業」（改訂）	

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書〔IFRS〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,500,960	1,419,345
定期預金	226,186	256,715
短期運用資産	28,763	4,882
営業債権及びその他の債権	2,923,060	3,349,156
その他の金融資産	148,718	161,919
たな卸資産	1,033,752	1,116,083
生物資産	65,261	79,003
前渡金	222,299	220,886
売却目的保有資産	91,864	12,169
その他の流動資産	316,328	341,931
流動資産合計	6,557,191	6,962,089
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	2,869,873	2,719,996
その他の投資	1,990,215	2,092,469
営業債権及びその他の債権	488,817	448,549
その他の金融資産	139,593	123,854
有形固定資産	2,297,384	2,194,132
投資不動産	70,578	77,928
無形資産及びのれん	291,116	286,206
繰延税金資産	91,349	41,315
その他の非流動資産	120,140	112,587
非流動資産合計	8,359,065	8,097,036
資産合計	14,916,256	15,059,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,482,348	1,296,386
営業債務及びその他の債務	2,153,748	2,548,164
その他の金融負債	84,252	237,819
前受金	213,058	213,760
未払法人税等	38,104	49,886
引当金	55,121	47,414
売却目的保有資産に直接関連する負債	26,235	—
その他の流動負債	380,371	349,077
流動負債合計	4,433,237	4,742,506
非流動負債		
社債及び借入金	4,560,258	4,329,312
営業債務及びその他の債務	84,078	78,347
その他の金融負債	18,647	14,373
退職給付に係る負債	64,914	65,152
引当金	233,779	198,215
繰延税金負債	469,589	498,974
その他の非流動負債	34,232	35,257
非流動負債合計	5,465,497	5,219,630
負債合計	9,898,734	9,962,136
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	262,738	220,972
自己株式	△14,509	△12,814
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	364,386	382,118
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18,664	△27,012
在外営業活動体の換算差額	568,217	366,159
その他の資本の構成要素計	913,939	721,265
利益剰余金	3,225,901	3,521,257
当社の所有者に帰属する持分	4,592,516	4,655,127
非支配持分	425,006	441,862
資本合計	5,017,522	5,096,989
負債及び資本合計	14,916,256	15,059,125

(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
収益	5,416,080	4,689,023
原価	△4,569,264	△3,724,201
売上総利益	846,816	964,822
販売費及び一般管理費	△752,543	△685,179
有価証券損益	18,916	63,789
固定資産除・売却損益	10,033	9,024
固定資産減損損失	△3,946	△25,784
その他の損益－純額	△2,000	45,535
金融収益	95,268	102,427
金融費用	△38,230	△37,804
持分法による投資損益	129,950	96,412
税引前利益	304,264	533,242
法人所得税	△39,107	△126,034
四半期純利益	265,157	407,208
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	239,982	371,535
非支配持分	25,175	35,673
	265,157	407,208

(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	265,157	407,208
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△108,555	39,229
確定給付制度の再測定	△272	△3,052
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7,420	△1,983
合計	△116,247	34,194
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△538	516
在外営業活動体の換算差額	△133,652	△79,080
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△32,765	△146,819
合計	△166,955	△225,383
その他の包括利益合計	△283,202	△191,189
四半期包括利益合計	△18,045	216,019
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	△20,067	190,547
非支配持分	2,022	25,472
	△18,045	216,019

(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	266,688	262,738
ストックオプション発行に伴う報酬費用	896	1,397
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△996	△1,005
非支配株主との資本取引及びその他	△4,139	△42,158
期末残高	262,449	220,972
自己株式		
期首残高	△7,796	△14,509
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	2,422	1,702
取得及び処分—純額	△100,010	△7
消却	90,319	—
期末残高	△15,065	△12,814
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,515,691	913,939
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△260,049	△180,988
利益剰余金への振替額	△4,521	△11,686
期末残高	1,251,121	721,265
利益剰余金		
期首残高	3,591,447	3,225,901
当社の所有者に帰属する四半期純利益	239,982	371,535
配当金	△88,223	△87,170
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△189	△695
自己株式の消却	△90,319	—
その他の資本の構成要素からの振替額	4,521	11,686
期末残高	3,657,219	3,521,257
当社の所有者に帰属する持分	5,360,171	4,655,127
非支配持分		
期首残高	485,078	425,006
非支配株主への配当支払額	△24,502	△18,778
非支配株主との資本取引及びその他	△12,085	10,162
非支配持分に帰属する四半期純利益	25,175	35,673
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△23,153	△10,201
期末残高	450,513	441,862
資本合計	5,810,684	5,096,989

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	265,157	407,208
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	166,516	148,212
有価証券損益	△18,916	△63,789
固定資産損益	△6,087	16,760
金融収益・費用合計	△57,038	△64,623
持分法による投資損益	△129,950	△96,412
法人所得税	39,107	126,034
売上債権の増減	18,444	△419,869
たな卸資産の増減	113,338	△101,119
仕入債務の増減	47,454	420,196
その他の流動負債の増減	△96,235	△43,200
その他－純額	△17,534	△79,375
配当金の受取額	182,581	174,927
利息の受取額	67,631	60,207
利息の支払額	△52,949	△46,478
法人所得税の支払額	△89,773	△54,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,746	384,273

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△178,454	△115,511
有形固定資産等の売却による収入	47,538	35,198
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△293,223	△101,379
持分法で会計処理される投資の売却による収入	55,964	82,890
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△8,747	△1,889
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	12,208	1,663
その他の投資の取得による支出	△270,449	△65,401
その他の投資の売却等による収入	96,626	96,188
貸付の実行による支出	△92,084	△31,851
貸付金の回収による収入	97,083	79,832
定期預金の増減－純額	△3,404	△4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,942	△24,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	94,896	△22,804
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	645,503	581,205
長期借入債務等の返済	△673,689	△934,353
当社による配当金の支払	△88,223	△87,170
子会社による非支配株主への配当金の支払	△24,502	△18,778
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△6,023	△22,244
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	2,610	12,321
自己株式の増減－純額	△98,774	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,202	△491,828
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△21,425	50,389
現金及び現金同等物の純増減額	△274,823	△81,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,725,189	1,500,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,450,366	1,419,345

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報 (要約) [IFRS]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	27,929	45,467	33,419	104,892	150,344	86,608	390,103	838,762	7,518	536	846,816
持分法による投資損益	24,723	14,730	34,537	△2,806	20,575	19,204	18,572	129,535	976	△561	129,950
当社の所有者に帰属する 四半期純利益 (純損失)	34,453	29,487	49,697	△23,348	58,471	30,596	54,031	233,387	3,253	3,342	239,982
資産合計 (平成28年3月末)	1,011,818	870,322	2,036,199	3,557,899	1,726,900	870,506	3,169,251	13,242,895	3,319,226	△1,645,865	14,916,256

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	27,589	40,728	21,078	292,423	135,410	85,117	354,060	956,405	6,621	1,796	964,822
持分法による投資損益	25,397	12,546	13,774	1,888	6,121	9,608	26,764	96,098	860	△546	96,412
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	23,252	22,286	58,702	130,329	20,791	23,521	84,966	363,847	5,376	2,312	371,535
資産合計 (平成28年12月末)	970,158	839,271	2,049,270	3,803,578	1,713,941	923,058	3,380,973	13,680,249	3,104,345	△1,725,469	15,059,125

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 地球環境・インフラ事業グループの環境関連事業については、平成28年度より、インフラ関連事業と同じく、営業グループとして経営管理を行っています。これに伴い、従来「その他」に含めた環境関連事業は、「地球環境・インフラ事業」に含めて表示しており、前連結累計期間のセグメント情報も組替再表示を行っています。

(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2016年度第3四半期決算

2017年2月2日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2016年度第3四半期決算

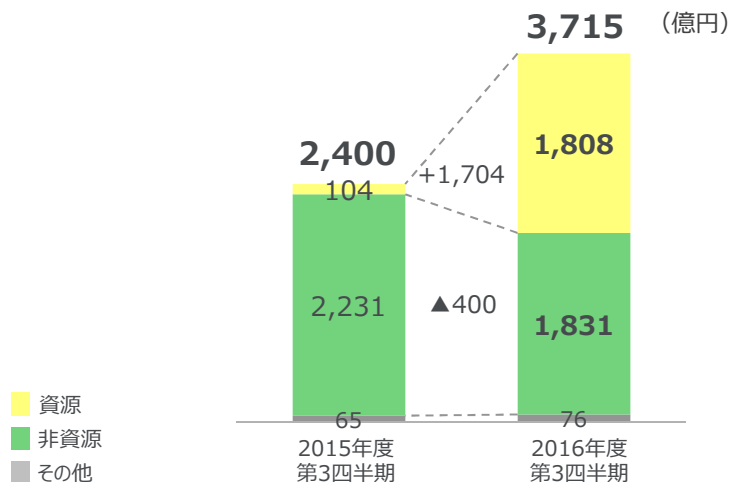
	2015年度 第3四半期実績	2016年度 第3四半期実績	増減	2016年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	2,400億円	3,715億円	1,315億円	4,400億円*2	84%
資源 *1	104億円	1,808億円	1,704億円	1,910億円	95%
非資源 *1	2,231億円	1,831億円	▲400億円	2,380億円	77%

*1 : 3ページの注書き 参照

*2 : 2017年2月2日公表

2016年度第3四半期決算の実績

- ✓ 連結純利益は前年同期比+1,315億円の増益。
- ✓ 資源分野は、豪州石炭事業において生産コスト改善に加え、市況上昇が大きく寄与したことに伴う持分利益の増加などにより、+1,704億円の増益。
- ✓ 非資源分野は、鮭鱒養殖事業における持分利益の増加があったものの、前年同期の一過性利益の反動や、船舶での損失計上などにより、▲400億円の減益。

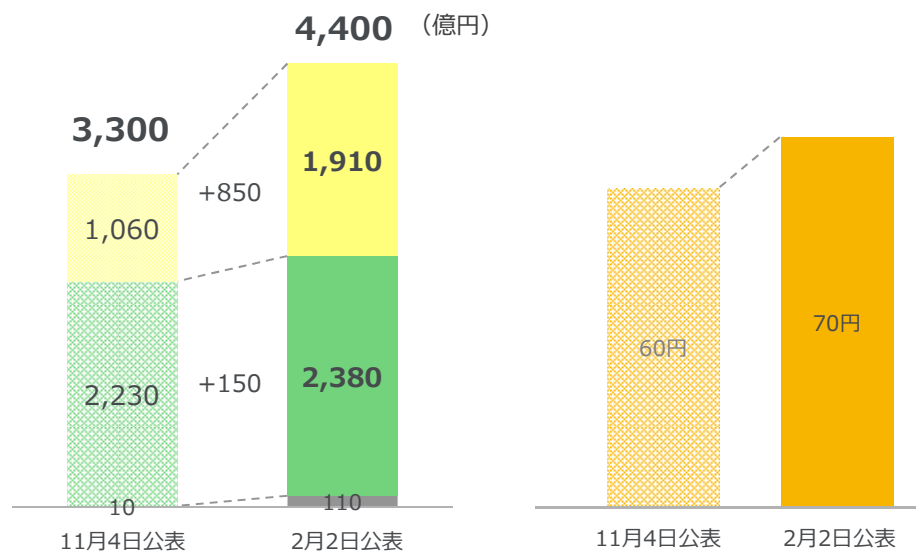


2016年度通期業績見通し

- ✓ 第3四半期実績を踏まえて、通期業績見通しを4,400億円に修正。
- ✓ 業績見通し修正を踏まえて、1株当たり配当見通しを60円から70円に修正。

<通期業績見通し>

<配当見通し>

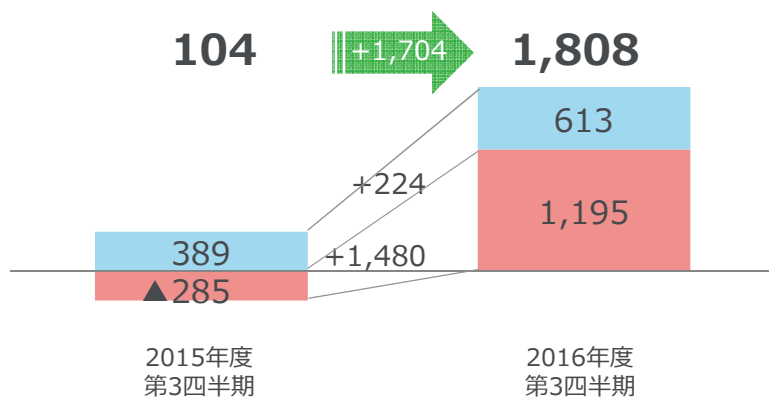


セグメント別の状況

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています。
また、「地球環境・インフラ事業」には環境関連事業を含めています。

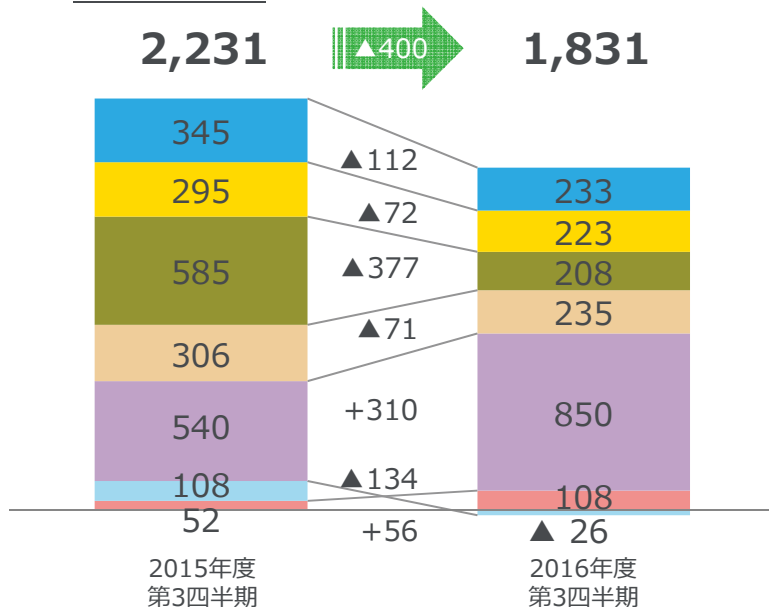
【資源分野】

(億円)



【非資源分野】

(億円)



■ エネルギー事業（資源分野）（前年同期比 +58%増益）

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少の一方、シェールガス事業再編に伴う一過性利益やアジアE&P事業における株式売却益など

■ 金属（資源分野）

豪州石炭事業において生産コスト改善に加え、市況上昇が大きく寄与したことに伴う持分利益の増加、資源関連投資先（非鉄金属）からの受取配当金の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退による一過性利益など

■ 地球環境・インフラ事業（前年同期比 ▲32%減益）

前年同期の北海油田の生産事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の振り戻し益の反動など

■ 新産業金融事業（前年同期比 ▲24%減益）

航空機関連事業における持分利益の減少及び前年同期のファンド評価益の反動など

■ 機械（前年同期比 ▲64%減益）

船舶事業における減損損失など

■ 化学品（前年同期比 ▲23%減益）

市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少など

■ 生活産業（前年同期比 +57%増益）

鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など

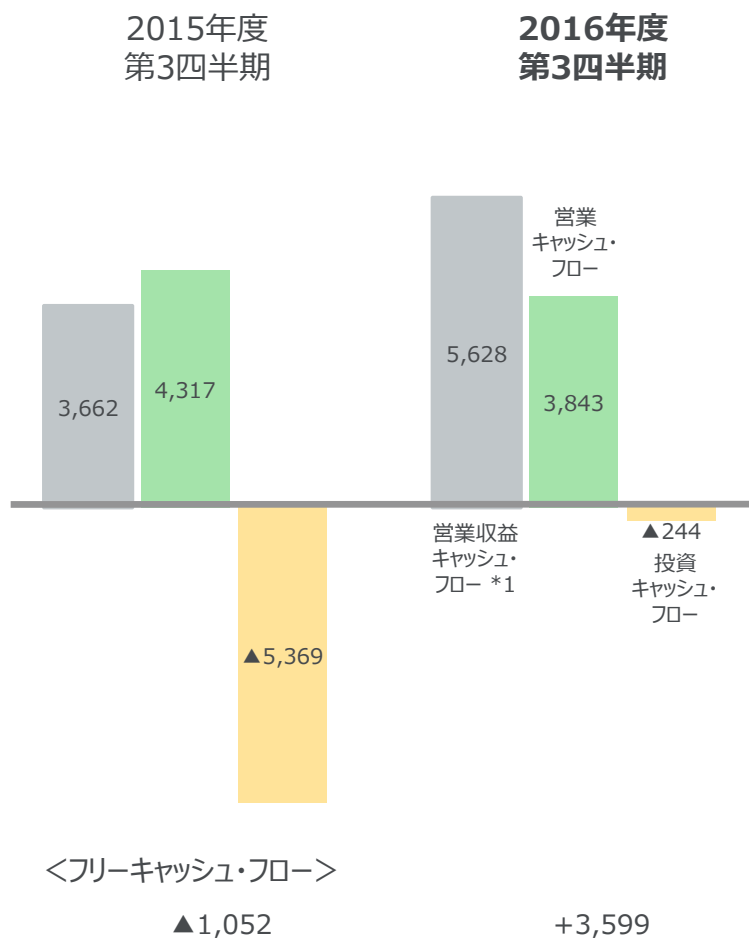
■ エネルギー事業（非資源分野）

石油事業における取引利益の減少及びLPG関連事業における持分利益の減少など

■ 金属（非資源分野）（前年同期比 +108%増益）

金属資源トレーディング事業における取引利益の増加など

キャッシュ・フローの状況



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

	営業収益CF	投資CF			計
		新規投資	売却及び回収	ネット	
営業収益CF + 投資CF	5,628	▲3,203	2,959	▲244	5,384
(内訳) *2					
資源	2,500	▲900	400	▲500	2,000
非資源	2,900	▲2,100	1,800	▲300	2,600
コーポレート・調整等	228	▲203	759	556	784

	新規投資	売却及び回収
資源	エネルギー資源事業 豪州石炭事業	エネルギー資源事業 ニッケル関連事業
非資源	不動産関連事業 レンタル事業	不動産関連事業 ファンド関連事業

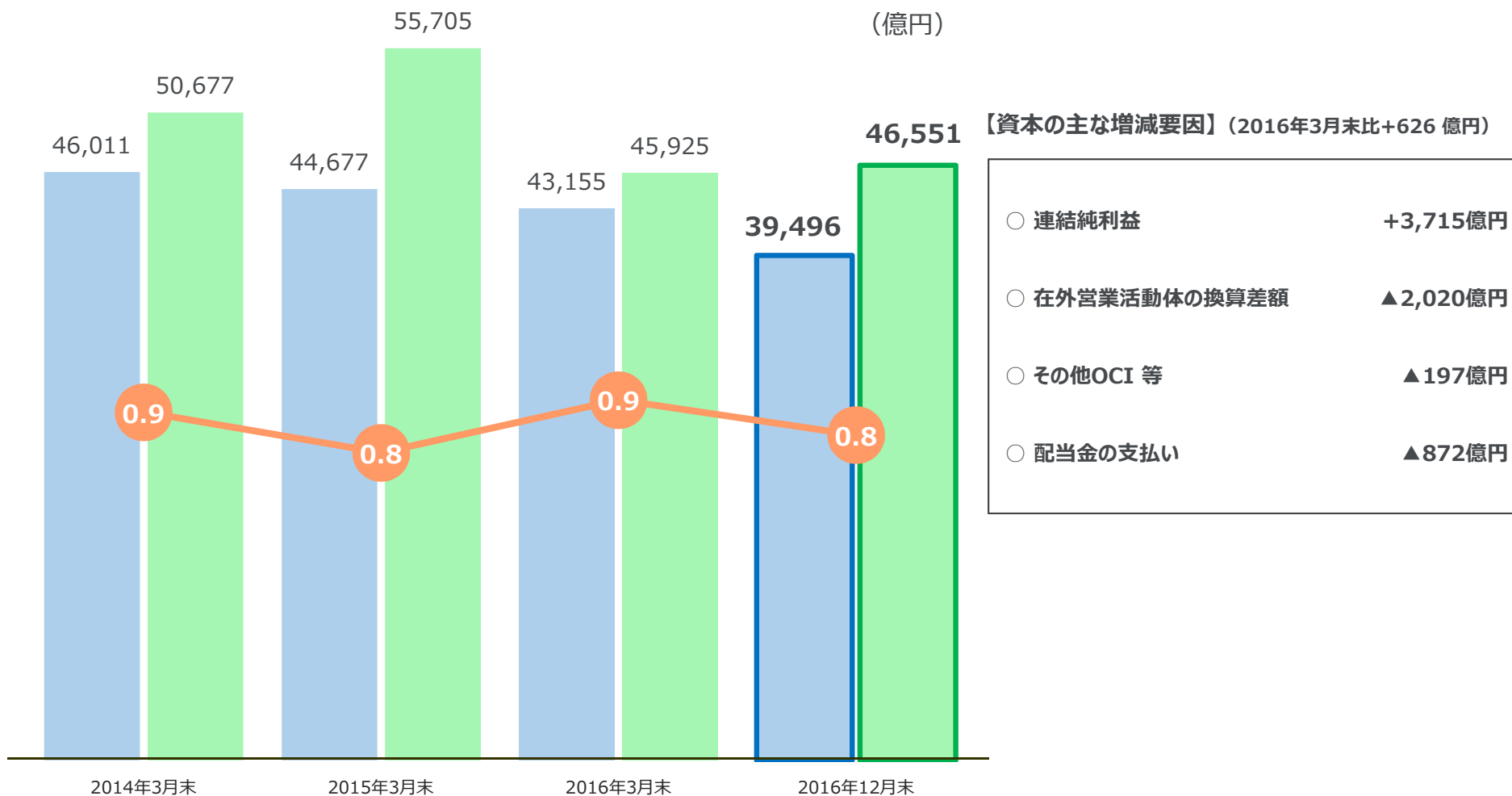
*2 「資源」「非資源」の新規投資は、社内管理に合わせ、新規連結子会社が保有する現金及び現金同等物をネットする前のグロス投資額とし、また財務CFに計上される子会社の追加取得額も含めています。投資CFとの差額調整は「コーポレート・調整等」で行っています。

*1 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益 (非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

資本と有利子負債の状況

有利子負債 (NET) 資本 有利子負債倍率 (NET)



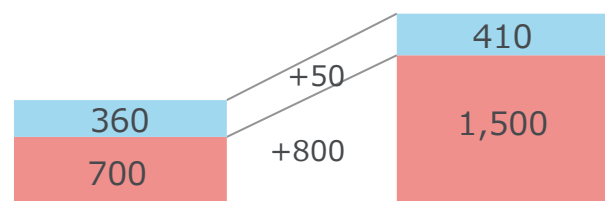
セグメント別の2016年度業績見通し

※「資源分野」は「エネルギー事業」の内、天然ガス及びE&P、「金属」の内、金属資源を含めています。
また、「地球環境・インフラ事業」には環境関連事業を含めています。

【資源分野】

(億円)

1,060  1,910



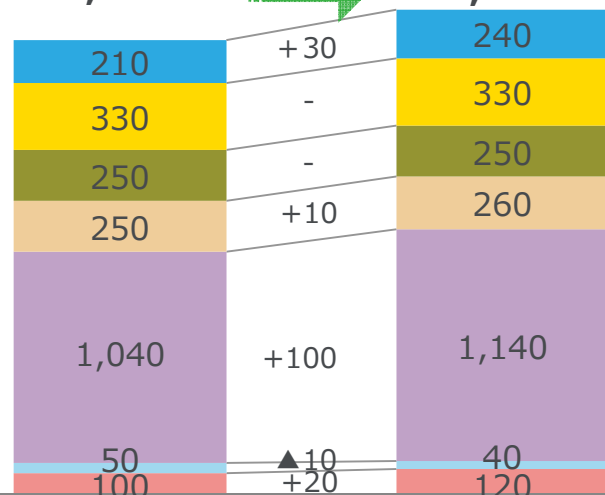
2016年11月4日公表

2017年2月2日公表

【非資源分野】

(億円)

2,230  2,380



2016年11月4日公表

2017年2月2日公表

■ エネルギー事業 (資源分野) (+14%)

受取配当金の増加など

■ 金属 (資源分野) (+114%)

豪州石炭事業における市況上昇による持分利益の増加など

■ 地球環境・インフラ事業 (+14%)

発電・送電事業における業績好調など

■ 新産業金融事業

-

■ 機械

-

■ 化学品

-

■ 生活産業 (+10%)

鮭鱒養殖事業における業績好調など

■ エネルギー事業 (非資源分野)

-

■ 金属 (非資源分野) (+20%)

金属資源トレーディング事業における取引利益の増加など

【参考】市況の状況
【為替・商品・金利市況の状況】

	2016年度 業績見通し <2016年11月4日公表>	2016年度 業績見通し <2017年2月2日公表>	増減	2016年度 第3四半期 実績	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	102.63	108.76	+6.13	106.65	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	44	46	+2	44.9	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格への油価反映のタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	4,696 [213]	5,071 [230]	+375 [+17]	4,928 [224]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間9億円の増益/減益インパクト (US ¢ 10/lbの上昇/下落につき年間19億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.08	0.07	▲0.01	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.86	0.84	▲0.02	0.78	